

OECD 出版物について

今日、不況・円高など日本経済の直面する問題に私たちは国際的な視角のもとで分析しなければならないのは周知のことである。先進資本主義諸国が「国際経済協力を基本理念とし、新しい世界経済の秩序を構築しつつ、自由貿易の拡大と全人類の生活向上をめざし」て組織された OECD (Organization for Economic Co-operation and Development=経済協力開発機構) の活動と出版物は私たちの関心をよぶものである。OECD は、1961年欧州経済協力機構(加盟18カ国)の発展的改組(合衆国とカナダの参加)によって設立された。1964年に日本が加盟し、現在 OECD は24カ国により構成され、パリに本部を置いた国際経済機関である。その主な目的は、OECD 条約によると各加盟国の(1)経済成長の達成、(2)開発途上国援助、(3)自由貿易の拡大を三本柱としているが、近年先進資本主義諸国の「共通の悩み」であるインフレ、資源エネルギー、環境、社会福祉などの分野に活動が拡大している。(詳細は“OECD, History・Aims・Structure.” 1971 および機関誌“OECD Observer”を参照、最も簡単な紹介は OECD 東京出版物センター「OECD ごあんない」を参照されたい。)

ここでは OECD 出版物を通じてその活動の概要をみることにしよう。OECD はその活動目的によって広範な分野で研究調査や討議をおこない、その成果を報告書(英仏両国語)として逐次公開している。この出版物が各国の諸政策の立案、運営に役立ち、また大学・研究機関の研究資料として活用されているのも周知のことである。OECD 出版物は、「年次経済調査」をはじめ「主要経済指標」、「貿易統計」など12種の雑誌類と鉄鋼産業年報など産業別の15種の年報類とがあり、さらに今日まで約1,000点にのぼる単行本がある。(OECD: Catalogue of Publications [年刊], OECD 東京出版物センター「新刊案内」[1964年月6月から

月刊としてはじまり、最近は隔月刊]を参照。)これらの内容は、経済・財政金融問題から開発、労働・社会問題、さらに科学技術、教育にいたり、最近では環境・公害問題、情報とその分野を拡大している。これらの報告類は OECD の各委員会の活動によって生れたものである。(分野別の活動は、例えば OECD at Work for Development, 1971. ...for Industry and Energy, 1973. ...for Science and Education, 1972. ...for Environment, 2nd ed. 1973. 参照されたい。)

以上のもののうち、とくに日本を対象とした OECD 出版物をみると、まず最初にあげられるのは毎年刊行される「年次経済調査」である。これは各加盟国が年1回 OECD 経済開発検討委員会の調査を受け、その結果の報告書である。この調査は OECD の決定とか勧告といった性格のものではないが、加盟国の「共通の認識」となり、対被調査国の政策決定の一つの基礎となっている。対日本経済調査は、1964年にはじまり1977年版が本年の7月に刊行された。(翻訳は最初経済企画庁訳で刊行され、1974年より日本経済調査協議会で刊行されている)次に OECD の調査報告をみると、昨年(1976)「日本の社会科学は現実離れしており、国民的・国家的要請にもっと応える必要がある」と言った「日本の社会科学政策」が出版され、ジャーリズムをにぎわしたことがある。日本を対象としたこの種のものは、科学政策(1966年)、教育政策(1970年)、労働政策(1971年)などがあり、本年に環境政策の調査報告を受け入れている。いずれもこの調査報告は助言的性格のものであり、拘束性をもたないが、国民的関心をよぶことにおいて一つの役割をはたしている。

(以上の OECD の出版物は、1970年に本学が寄託図書館となって経済学部調査資料室に保管・運用されている)

経済学部(調査資料室) 細川 元雄